

都議会議員 伊藤こういち 通信



2019年 東京都議会第4回定例会 報告

東京都議会第4回定例会（12月3～18日）において都議会公明党は活発に代表質問・一般質問を行い、台風災害への対応や都政の課題について論戦を展開しました。

ドクターヘリ導入へ！

都議会公明党は救急災害医療に役立つドクターヘリの導入を提案し、小池知事は関係団体と議論の上、導入に向けて検討していく考えを示しました。都は現在、東京消防庁と連携し、東京型ドクターヘリを多摩や島しょ地域の救急搬送に運用していますが、全国的に展開されている小型のドクターヘリは機動力が高く、さらに効率的な救急災害医療体制の強化につながります。



災害対応の強化を進めよ！

住宅損壊に都独自の支援

強風や浸水による被害を受けた被災住宅について都は、都議会公明党の要請を受けて、国の支援対象とならない一部損壊住宅にも都独自の支援をすることにしました。これについて都議会公明党は、修理代金を支払い済みの場合も支援対象にするよう要請。小池知事は、支払い済みのため国の支援を受けられなかった工事も対象とすると答えました。

河川の早期復旧など35項目

台風19号では都内河川で甚大な被害が発生。都議会公明党は復旧に全力をあげるよう要請しました。これに対し小池知事は、都議会公明党からの要望を踏まえ、損傷した河川の来年の出水期前までの復旧や護岸の強化など35項目の対策を取りまとめたとし、ソフト・ハード両面から施策に取り組むと答えました。



(10月13日・知事へ申入れ)

避難所の体制を強化せよ

都議会公明党は風水害や震災など災害の種類に応じた避難先の確保が必要と主張。これに対し都は、種別避難場所指定の手続きが済んでいるのは区市町村の約半数であることを明らかにし、未指定の自治体に対し、指定の手順に関する研修を行い、早期に種別の避難場所が確保されるよう支援する考えを示しました。

また都は、非常勤職員も含め、災害時の人員確保を強化していくと答えました。

時間ごとの災害時行動計画強化

災害時を想定して事前行動を時系列で明確にしておくタイムラインは対策として有効。都議会公明党は、被害が発生した多摩川でもタイムラインを策定すべきと訴えました。都は国や関係自治体でつくる検討会で来年の出水期までに策定する方向であり、より実効性あるものにするよう取り組むと答えました。



(10月18日・松原村道路崩落現場)

避難所に都営住宅活用

水害時の避難場所として、都営住宅の上層階の空き住戸を活用すべきと提案。都は水害の恐れのある地域では住民の安心確保につながるとして、上層階にある集会室の活用や、建て替え時にあわせて上層階に集会室を設置するなど、地元区からの相談に応じながら対応していく考えを明らかにしました。